

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度 平成7年～		根拠法令・例規等	文化財保護法
総合計画	大項目	基本目標	03	地域文化と人が輝くまちづくり	問 担当課(室) 生涯学習課 合 職・氏名 文化係長 石井啓 先 電話 64-1841 このシート作成に要した時間 2.0 時間
	中項目	基本施策	03	歴史と文化の輝くまちづくり	
	小項目	施策	02	文化財の保存と活用	
事務事業名		01		文化財保護事業	

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	文化財や地域文化などに興味がある人全般		
目的(何のために)	文化財や地域の文化遺産を保護、活用することで、地域文化の向上を図る。また、六古窯の一つと言われながら、調査、研究が遅れている備前焼について、その歴史についての未解明な部分を明らかにしていくと同時に活用を図る。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	地域の文化財や文化について多くの人に情報提供することで、郷土の文化財の保護や活用について興味や理解を促し、貴重な文化財を後世に引き継ぐという認識を深める。		

事業の実績		Do	
目的を達成するための実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	文化財保護管理運営事業	・指定文化財の保存、保護管理のため、重要文化財大滝山三重塔屋根小修理への補助、市指定天然記念物おがたまの木の樹勢回復治療、その他史跡等の草刈を実施。 ・地域の文化財を紹介した小冊子「備前市の文化財」を作成配布。 ・昨年度実施した山崎窯南遺跡発掘調査の報告書を作成。 ・昨年度に引き続き、文化財を周辺も含めて総合的に保存活用していくための「備前市歴史文化基本構想」策定のための委員会開催。	
	備前焼総合調査史跡整備事業	国指定史跡「備前陶器窯跡」の調査、保存のため、備前窯詳細分布調査報告書を作成。また備前焼に関する情報発信のため備前歴史フォーラムを開催。	
	埋蔵文化財管理センター運営事業	遺物や施設の活用のため、企画展や子ども向けのワークショップを開催。	

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	事業費	直接事業費	千円	12,352	37,903	13,854
	必要人員費	人員件費	千円	0.81人 6,410	1.54人 13,329	1.44人 12,341
	事業費	事業費	千円	18,762	51,232	26,195
	財源	国庫支出金	千円	9,151	23,659	2,500
		受益者負担金	千円			
		繰入金	千円			
		市債(他(原資負担金・賦の交付金・借入金・本債上代)一般財源)	千円		3,900	1,095
	受益者負担比率	%		9,611	23,673	22,600
	結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	
指定文化財等対応件数	説明	文化財等の調査、確認、事業の実施、来客や問合せへの対応など				
結果指標	結果指標量	件	145	315	180	
	対前年比	%	-	217.2%	57.1%	
	活動コスト	円	18,762,000	51,232,000	26,195,000	
	単位当たりコスト	円	129,393	162,641	145,528	

事業の成果		平成24年度事業				
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値	
指定文化財等対応件数	目標値(A)	140	150	150	160	
	実績値(B)	145	315		到達目標値	
	達成率(B/A)	103.57%	210.00%	0.00%		
成果指標設定の考え方・式や説明						
地域内にある文化財や文化遺産の保存活用が目的のため、調査、確認、事業実施、問合せなどへの対応件数を成果指標とした。						

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性 必要性 市民ニーズ	該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください 市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
効率性の評価	コスト 手段	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	文化財関連事業については、「備前市歴史文化基本構想」を基にまちづくりの資源として文化施設とともに着実に推進していく必要がある。

総合評価		Action	
文化財を保護、活用し、地域の文化遺産として、またまちづくりの材料として考えていくため、「備前市歴史文化基本構想」に基づく事業を展開していく必要がある。	総合評価	A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	B

平成26年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	備前市歴史文化基本構想に基づく事業見直しと実施。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しながら